

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	19,786,189			18,855,225	実収支比率		
市町村名	筑後市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	19,108,537	18,394,258	経常収支比率	91.4	92.2	(97.2)	(98.1)
					首都	×	歳入歳出差引	677,652	460,967	(※1)				
人口	27年国調(人)	48,339	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	93,205	79,967	標準財政規模	10,439,383	10,374,039	0.66	0.65	
	22年国調(人)	48,512		過疎	×	実収支	584,447	381,000	財政力指数	0.66	0.65			
増減率(%)	-0.4	山振		×	単年度収支	203,447	67,681	公債費負担比率	9.8	10.1				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	49,317		区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	2,740	2,740	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	48,861	第1次	1,678	1,455	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	30.01.01(人)	49,336	第2次	7.6	6.7			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	48,902		25.8	26.2			実質単年度収支	206,187	70,421	実質公債費比率	7.0	6.9	
	増減率(%)	-0.0	第3次	14,748	14,495			基準財政収入額	5,569,347	5,472,155	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-0.1		66.6	67.0			基準財政需要額	8,257,864	8,263,962				
面積(km ²)	41.78						標準税収入額等	7,101,222	6,966,193					
人口密度(人/km ²)	1,157						経常経費充当一般財源等	9,932,872	9,953,768					
世帯数(世帯)	17,379						歳入一般財源等	12,247,600	11,991,731					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,263,680	14,906,363			
	市区町村長	1	8,800	一般職員	一般職員	302	964,588	3,194	うち公的資金	15,070,710	14,718,717			
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員	うち消防職員	48	142,656	2,972	債務負担行為額(支出予定額)	2,992,816	2,260,586			
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	うち技能労務職員	22	79,992	3,636	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,520	教育公務員	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,040	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,478,484	2,475,744			
	議会議員	17	3,850	合計	合計	303	968,724	3,197	積立金現在高	476,305	471,710			
					ラスパイレシ指数			100.1	減債基金	3,016,364	2,963,929			
									その他特定目的基金					
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 八女西部広域事務組合(一般会計)	(18) 筑後市文化振興公社								
(2) 住宅新築資金等貸付特別会計		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11) 福岡県南広域水道事業団(用水供給事業会計)	(19) 筑後市土地開発公社								
(3) 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計		(6) 介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)			(12) 花宗用水組合(一般会計)	(20) 筑後市立病院								
		(7) 後期高齢者医療特別会計			(13) 山の井用水組合(一般会計)									
					(14) 福岡県自治振興組合(一般会計)									
					(15) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)									
					(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
					(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,337,730	32.0	6,337,730	62.0	普通税	6,333,569	99.9	301,863
地方譲与税	163,420	0.8	163,420	1.6	法定普通税	6,333,569	99.9	301,863
利子割交付金	7,791	0.0	7,791	0.1	市町村民税	2,732,022	43.1	97,805
配当割交付金	17,350	0.1	17,350	0.2	個人均等割	83,705	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	15,940	0.1	15,940	0.2	所得割	2,023,839	31.9	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	131,485	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	492,993	7.8	97,805
地方消費税交付金	860,692	4.3	860,692	8.4	固定資産税	3,093,478	48.8	204,058
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,078,953	48.6	204,058
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,773	2.5	-
自動車取得税交付金	62,071	0.3	62,071	0.6	市町村たばこ税	349,296	5.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-
地方特例交付金	41,359	0.2	41,359	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,358,644	17.0	2,688,517	26.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,688,517	13.6	2,688,517	26.3	目的税	4,161	0.1	-
特別交付税	670,127	3.4	-	-	法定目的税	4,161	0.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	4,161	0.1	-
(一般財源計)	10,864,997	54.9	10,194,870	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,307	0.0	9,307	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	356,148	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	156,088	0.8	11,906	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	98,317	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,319,292	16.8	-	-	合計	6,337,730	100.0	301,863
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,116,087	10.7	-	-				
財産収入	20,805	0.1	2,937	0.0				
寄附金	185,905	0.9	-	-				
繰入金	133,990	0.7	-	-				
繰越金	460,967	2.3	-	-				
諸収入	434,942	2.2	38	0.0				
地方債	1,629,344	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	649,644	3.3	-	-				
歳入合計	19,786,189	100.0	10,219,058	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.1	96.1
(%)	年	99.2	96.6
		99.0	95.2
		98.8	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,450,892	実質収支	75,501
下水道	542,857	再差引収支	14,937
上水道	40,213	加入世帯数(世帯)	6,301
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,677
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	487,174	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,380,648		国庫支出金
			保険給付費
			357

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	201,368	1.1	-	201,368	
総務費	2,292,942	12.0	131,515	1,977,089	
民生費	8,295,059	43.4	528,457	3,600,349	
衛生費	1,696,774	8.9	144,756	1,384,233	
労働費	17,589	0.1	-	17,589	
農林水産業費	981,201	5.1	636,411	314,237	
商工費	280,764	1.5	3,232	139,613	
土木費	1,714,774	9.0	758,642	1,017,106	
消防費	698,962	3.7	262,104	444,902	
教育費	1,540,903	8.1	253,399	1,266,129	
災害復旧費	4,823	0.0	-	4,396	
公債費	1,383,378	7.2	-	1,202,937	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,108,537	100.0	2,718,516	11,569,948	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,761,892	51.1	5,580,531	5,469,730	50.3
人件費	3,088,905	16.2	2,855,991	2,745,225	25.3
うち職員給	1,851,942	9.7	1,727,589	-	-
扶助費	5,289,618	27.7	1,521,612	1,521,578	14.0
公債費	1,383,369	7.2	1,202,928	1,202,927	11.1
元利償還金	1,383,369	7.2	1,202,928	1,202,927	11.1
内 うち元金	1,272,027	6.7	1,108,218	1,108,218	10.2
訳 うち利子	111,342	0.6	94,710	94,709	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,623,306	34.7	5,520,154	4,463,142	41.1
物件費	1,913,527	10.0	1,576,495	1,377,890	12.7
維持補修費	133,222	0.7	120,891	120,891	1.1
補助費等	1,716,888	9.0	1,541,318	1,253,284	11.5
うち一部事務組合負担金	452,801	2.4	452,794	431,679	4.0
繰出金	2,410,679	12.6	2,090,602	1,711,077	15.7
積入金	193,760	1.0	181,739	-	-
投資・出資金・貸付金	255,230	1.3	9,109	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,723,339	14.3	469,263	-	-
うち人件費	16,658	0.1	16,658	-	-
普通建設事業費	2,718,516	14.2	464,867	-	-
うち補助	1,709,099	8.9	169,694	-	-
うち単独	914,601	4.8	273,791	-	-
災害復旧事業費	4,823	0.0	4,396	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,108,537	100.0	11,569,948	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県筑後市

人口	49,317人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,861人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	41.78km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	19,786,189千円	将来負担比率	40.1%
歳出総額	19,108,537千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	584,447千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,439,383千円		
地方債現在高	15,263,680千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

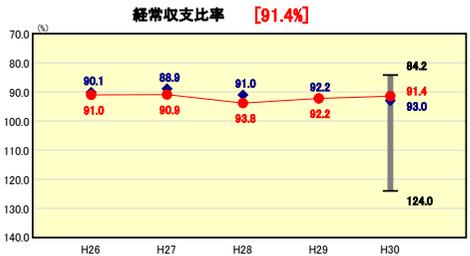
財政力



類似団体内順位 4/128 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 前年度より0.01ポイント改善し、類似団体や全国、県平均を上回る値となっている。歳出では、自立支援給付費等の扶助費の増加や、梯子車の更新・本庁舎の耐震化等による普通建設事業費の増加が見られる。一方、歳入では、法人税の増加等による税収増・県支出金の増加等により、財政力指数はほぼ横ばいとなっている。中期的な財政見通しでは、扶助費の増加や、老朽化した公共施設の改修・更新等の伸びによる財政状況の悪化が予測されるため、行財政健全化方針（H28年度策定）及び実施計画（H29年度策定）に基づき、業務の効率化や事務事業の整理統合等に取り組み、財政構造の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/128 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄
 歳出減・歳入増により、経常収支比率は0.8ポイント改善したものの、引き続き扶助費が増加傾向にある。また、近年の普通建設事業の増加により、今後は公債費の増加も見込まれる。持続可能な財政運営のため、公共施設マネジメントの確立による公共施設に係る財政負担の軽減・平準化、筑後市行財政健全化方針に基づく取り組みによる事務事業の整理や組織・運用の合理化を図る必要がある。また、定住促進、企業誘致などによる税収確保やふるさと納税など、歳入面での取り組みも重要である。

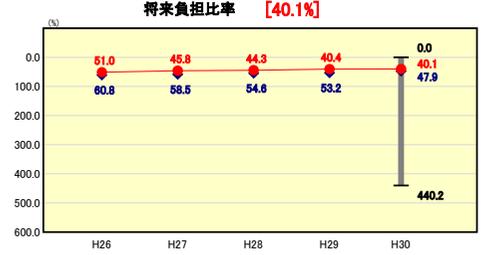
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/128 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革として人員削減を行ってきた結果、類似団体に比べて職員数が少なく、物件費についても、行政評価による事業の見直しや、経常的経費の枠配分予算編成を行うなど抑制に努めてきた経過がある。このことにより、1人当たり人件費・物件費等の決算額は、類似団体や県平均を下回っている。今後は、定員管理計画策定による職員の計画採用によって人件費のトータルコストを平準化するなど、さらなる改善に努める。

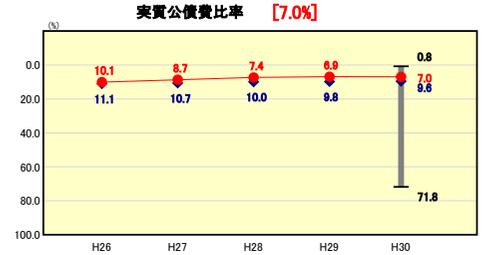
将来負担の状況



類似団体内順位 55/128 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して将来負担額が若干減少し、税収の増加等に起因する標準財政規模の増加により将来負担比率は0.3ポイント改善した。
 今後の見込みでは、一般会計における公共施設の更新や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。

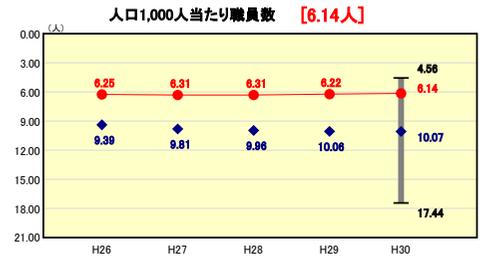
公債費負担の状況



類似団体内順位 26/128 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 病院機械器具等の償還終了により、元利償還額が前年度比で2.3%の減となった。また、事業費補正等基準財政需要額算入額も減っており、実質的な公債費負担額は前年度比0.8%の増となっている。一方で、税収入の伸び等に起因する標準財政規模の増により、単年度実質公債費比率は若干の減となった。3ヶ年平均では、平成28年度の単年度比率が影響し、前年度比0.1ポイントの増となっている。今後は公共施設の更新等公債費負担の増加要因があるため、起債発行額の適正化を図り公債費負担増加を抑制する必要がある。

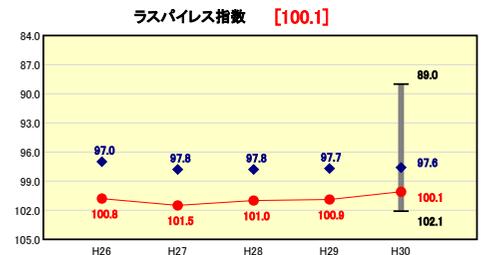
定員管理の状況



類似団体内順位 2/128 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は類似団体平均を大きく下回り、前年度比でも0.08ポイント減少している。
 行財政健全化方針及び行財政健全化実施計画においても職員数や職員が担うべき業務範囲等の検討を行うこととしており、引き続き、定員の最適化に努めている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 117/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度から0.8ポイント減少したものの、依然として類似団体平均・全国平均を上回り100.0を超える数値となっている。他団体と比較すると高い水準にあるため、給与水準の適正化について引き続き検討していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

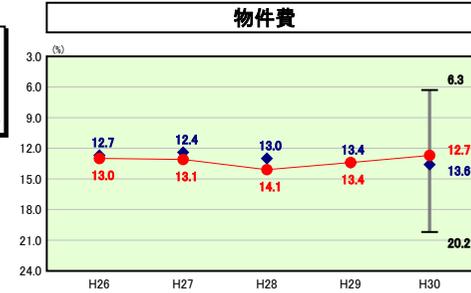
福岡県筑後市

経常収支比率の分析

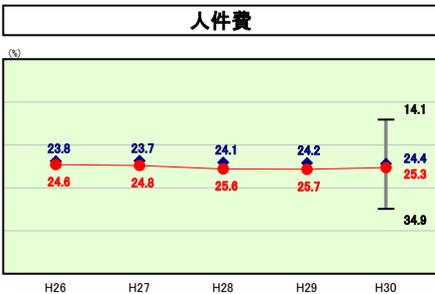
人口	49,317	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,861	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.78	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	19,786,189	千円	将来負担比率	40.1	%
歳出総額	19,108,537	千円			
実質収支	584,447	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,439,383	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
地方債現在高	15,263,680	千円			



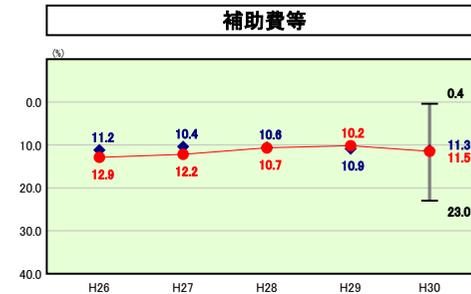
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 前年度から実施している行財政健全化計画の取り組みにより、需用費・委託料等を中心に減少するなど、一定の効果が見られる。平成30年度は前年度より0.7ポイント改善し類似団体平均を下回る結果となった。給食調理等の直営業務について、業務委託が検討されているが、人件費の減少など委託料の増加に見合う財政効果があるか比較・検証しながら進めていく。



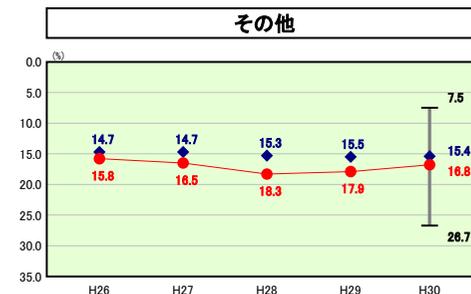
人件費の分析欄
 人件費については類似団体の平均値とほぼ同水準で推移している。平成30年度は定年退職者数が前年度を下回ったことによる退職手当の減少により前年度より0.4ポイント減となった。引き続き人件費の抑制を図るため、筑後市行財政健全化実施計画に基づき、定員管理計画策定に取り組むと共に、職員の計画採用によって人件費のトータルコストの標準化を目指す。



補助費等の分析欄
 八女西部クリーンセンターの基幹改良に伴う臨時負担経費の影響で、前年度より1.3ポイント増加した。各種補助金等については、行財政健全化の取り組みとして見直しを予定しており、補助金の目的や効果・必要性を検証し、適正化を図っていく。



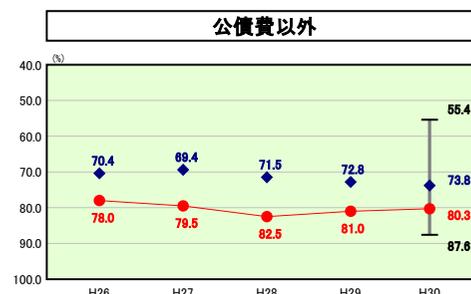
扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体の平均値を上回っている。施設型・地域型保育給付や自立支援給付費等の増加により、前年度から0.2ポイント悪化した。健康づくりや特定健診など医療費の抑制に向けた取組等も進んでいるが、多くは障害者支援や子育て支援など社会保障経費として避けられない経費であり、この増加分は他の性質経費、事業の再構築により対応せざるを得ない状況である。



その他の分析欄
 その他の経費では、介護事業勘定特別会計繰出金や道路橋りょう等の維持補修費が減少したことにより、前年度比で1.1ポイント改善した。しかし、社会の高齢化が進むなかで、医療や介護に対する負担も年々増加しており、今後も繰出金が増加する可能性があるため、市全体の財政運営の中でバランスを取りながら事業の計画、実施を行っていく必要がある。



公債費の分析欄
 類似団体と比較して8.1ポイント低い値となっている。しかし、し尿処理施設の長寿命化工事や公共施設の改修・更新等もあり、今後は起債残高の増加が見込まれる。行政評価による事業の重点化を行い、優先度に応じた計画的な実施と健全な財政運営に努め、公債費の増加を抑えていく。



公債費以外の分析欄
 類似団体平均を6.5ポイント上回っている。特に扶助費において類似団体平均値と4.9ポイント乖離した値となっていることが主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

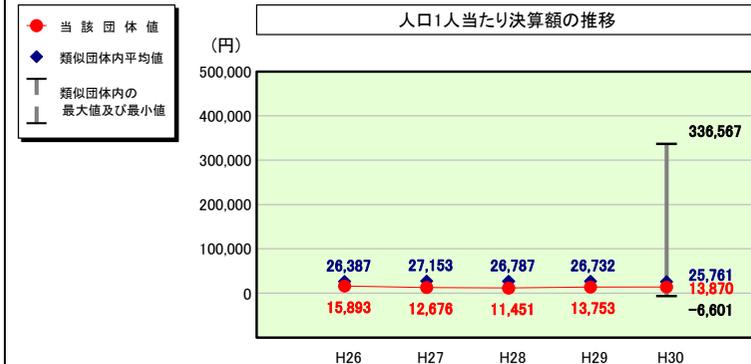
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,088,905	62,634	90,414	▲ 30.7
賃金(物件費)	175,243	3,553	7,325	▲ 51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	34,944	709	9,426	▲ 92.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	344	7	3	133.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,127	3,125	4,078	▲ 23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,658	338	2,195	▲ 84.6
▲退職金	▲ 233,010	▲ 4,725	▲ 8,893	▲ 46.9
合計	3,237,211	65,641	105,714	▲ 37.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.14	10.07	▲ 3.93
ラスパイレース指数	100.1	97.6	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

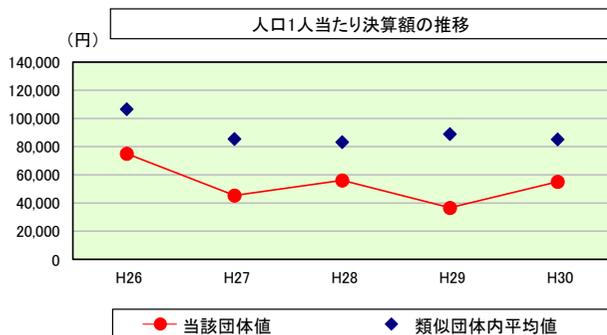


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,680,222	34,070	67,110	▲ 49.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	386,589	7,839	17,795	▲ 55.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	83,342	1,690	2,500	▲ 32.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	61,696	1,251	1,001	25.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 221,560	▲ 4,493	▲ 3,748	19.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,306,267	▲ 26,487	▲ 58,908	▲ 55.0
合計	684,022	13,870	25,761	▲ 46.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,687,284	75,027	89.1	106,614	17.2	71.9
うち単独分	2,151,521	43,778	114.1	45,545	20.7	93.4
H27	2,227,762	45,336	▲ 39.6	85,459	▲ 19.8	▲ 19.8
うち単独分	933,143	18,990	▲ 56.6	44,378	▲ 2.6	▲ 54.0
H28	2,754,362	56,039	23.6	83,280	▲ 2.5	26.1
うち単独分	714,865	14,544	▲ 23.4	43,123	▲ 2.8	▲ 20.6
H29	1,809,261	36,672	▲ 34.6	88,968	6.8	▲ 41.4
うち単独分	669,491	13,570	▲ 6.7	45,482	5.5	▲ 12.2
H30	2,718,516	55,123	50.3	85,173	▲ 4.3	54.6
うち単独分	914,601	18,545	36.7	43,913	▲ 3.4	40.1
過去5年間平均	2,639,437	53,639	17.8	89,899	▲ 0.5	18.3
うち単独分	1,076,724	21,885	12.8	44,488	3.5	9.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

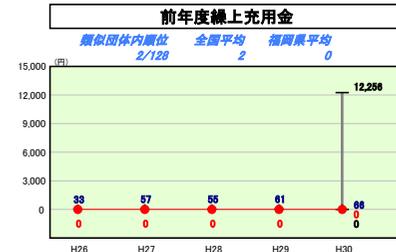
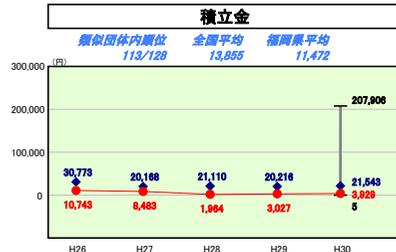
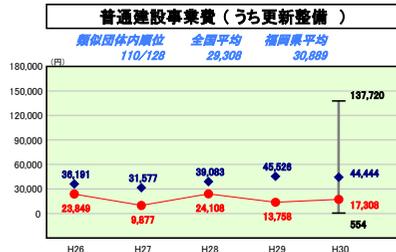
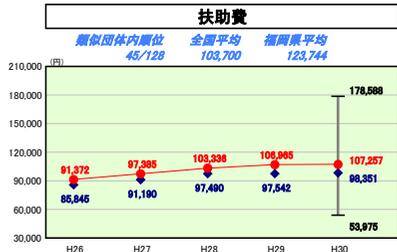
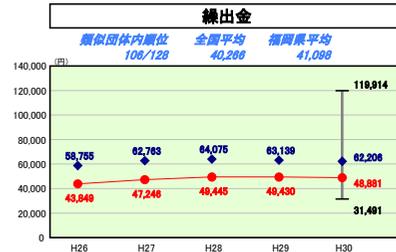
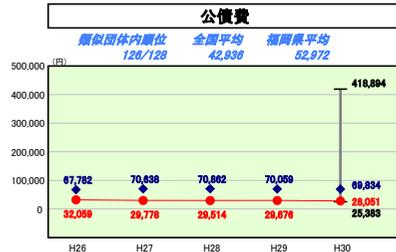
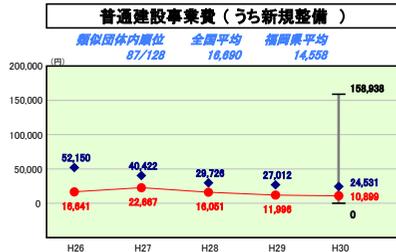
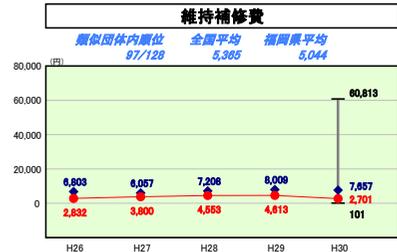
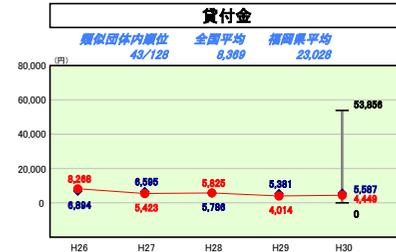
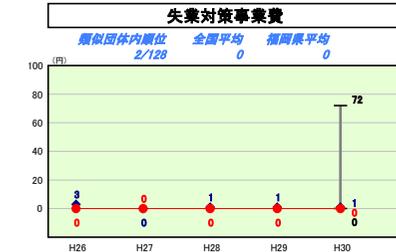
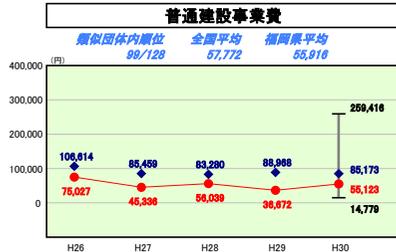
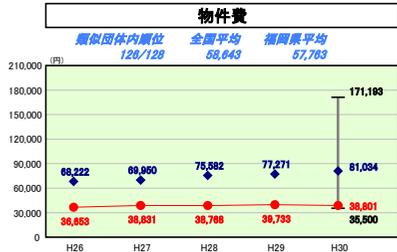
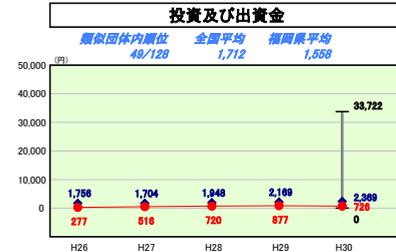
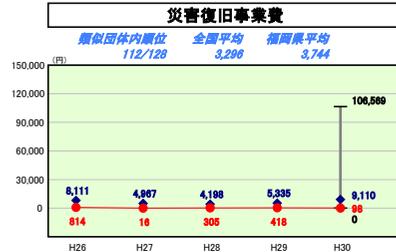
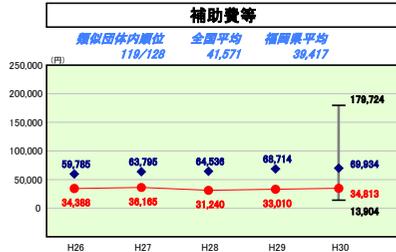
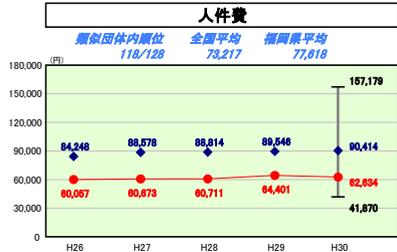
平成30年度

福岡県筑後市

人口	49,317人(※1.1.1調査)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	48,861人(※1.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	41.78km ²	実質公債費比率	7.0	%	
歳入総額	19,786,189千円	将来負担比率	40.1	%	
歳出総額	19,108,537千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	10,498,447千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	10,439,383千円				
地方債現在高	15,263,680千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり387,463円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり62,634円、物件費は38,801円、繰出金は48,881円、普通建設事業費は55,123円となっており、いずれも類似団体平均を下回っている。一方で扶助費では住民一人当たり107,257円と類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。増加の要因として、施設型・地域型保育給付や自立支援給付の増加があるが、これら扶助費の多くは社会保障経費として削減が難しいため、普通建設事業の抑制やその他の事業の見直しなどでバランスを取りながら、持続可能な財政構造の確立に取り組む必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

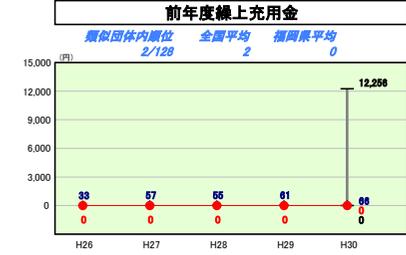
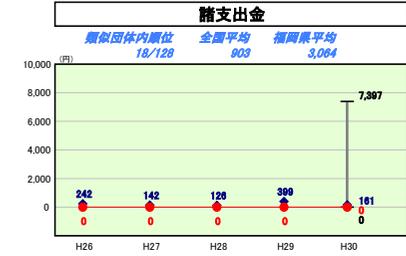
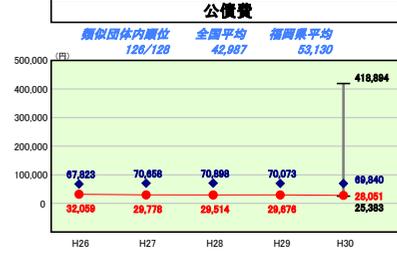
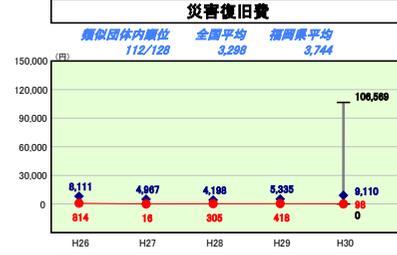
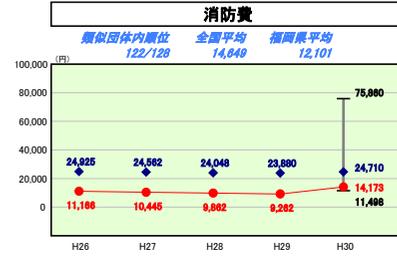
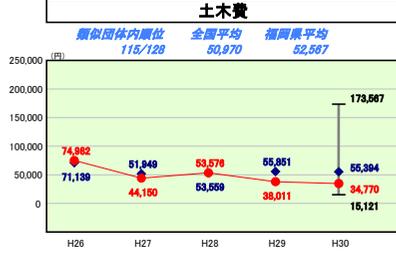
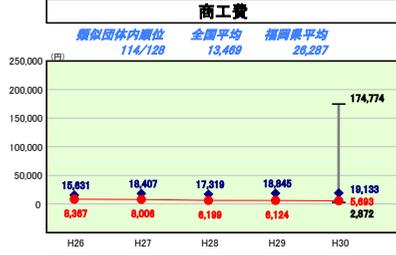
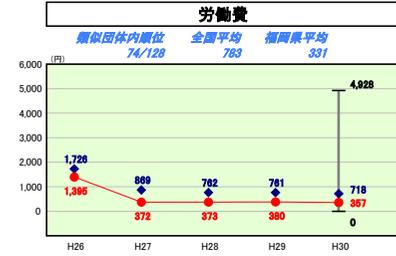
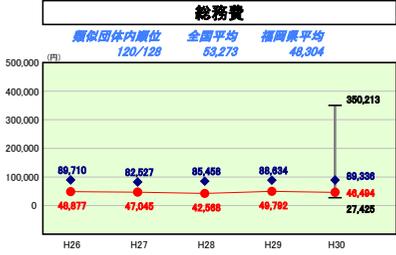
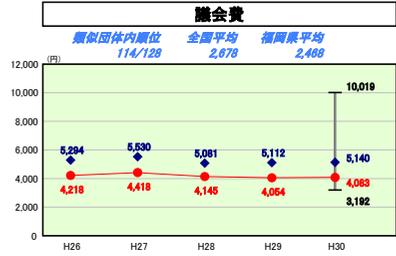
平成30年度

福岡県筑後市

人口	49,317人(※1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,861人(※1.1調査)	連結実質赤字比率	-%
世帯	41,781世帯	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	19,786,189千円	将来負担比率	40.1%
歳出総額	19,108,537千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	677,652千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,439,383千円		
地方債現在高	15,263,680千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



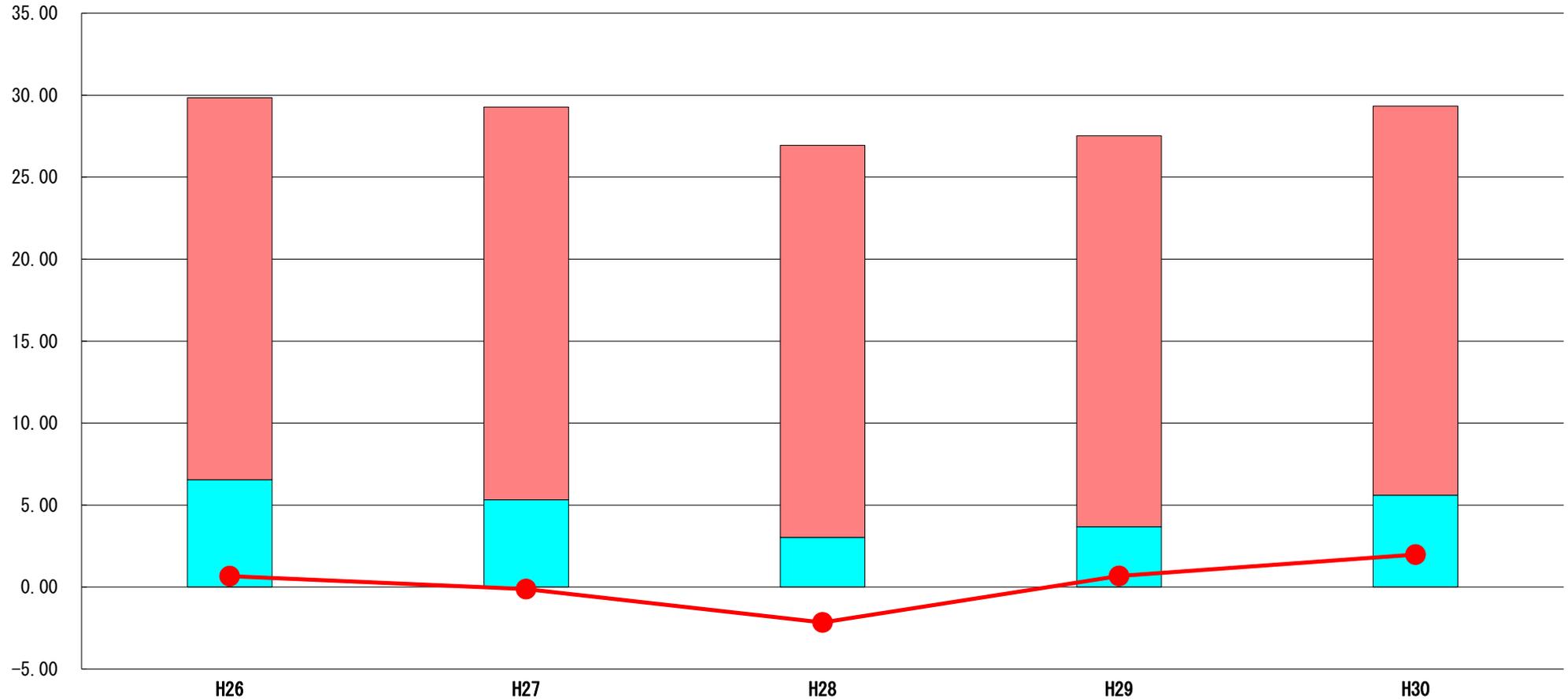
目的別歳出の分析
 目的別では、すべての経費で類似団体平均を下回る数値となった。そのような中において、民生費は住民一人当たり168,199円と最も大きな経費であり、扶助費の増加により年々増加している。近年、民生費の伸び率は類似団体平均よりも大きく、この状況が続けば類似団体平均を上回る可能性もある。扶助費のような義務的経費の増加により他の政策的な経費を抑制せざるを得ない状況になっており、行財政健全化の取り組みが重要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.29	23.96	23.91	23.86	23.74
 実質収支額		6.55	5.32	3.03	3.67	5.60
 実質単年度収支		0.67	▲ 0.12	▲ 2.16	0.68	1.98

分析欄

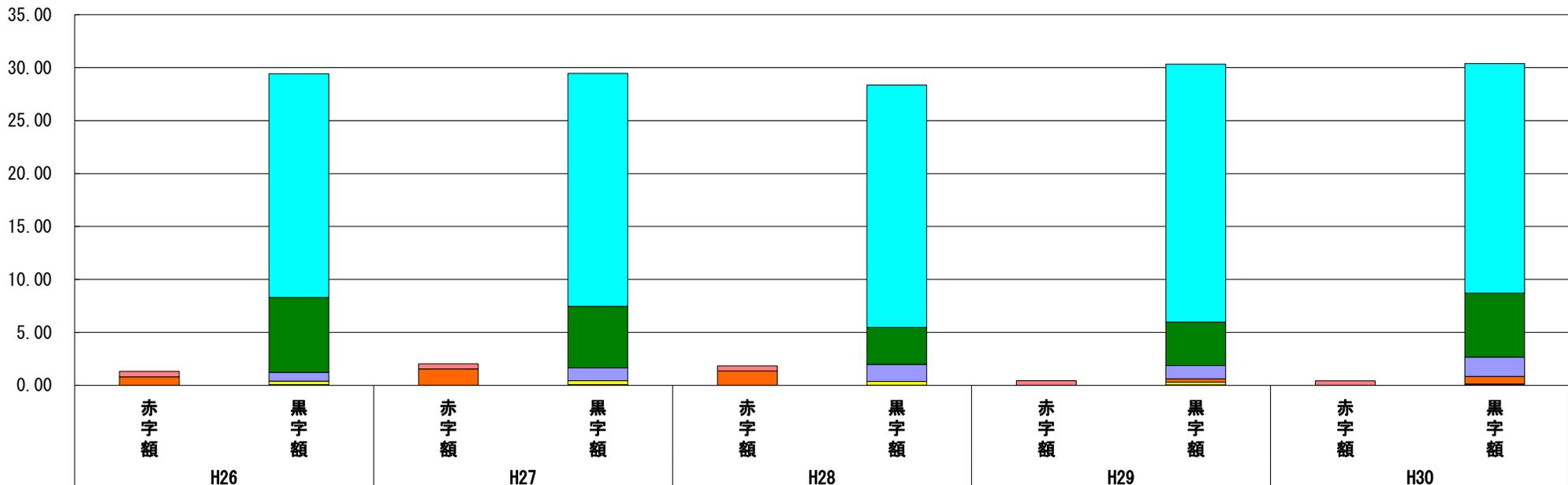
歳入総額は、19,786,189千円で前年度比4.9%増となった。歳出総額は、19,108,537千円で前年度比3.9%増となった。形式収支は677,652千円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源93,205千円を差引き実質収支も584,447千円の黒字であった。単年度収支は前年度の実質収支を差引き203,447千円の黒字、実質単年度収支も206,187千円の黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
住宅新築資金等貸付特別会計		▲ 0.51	▲ 0.49	▲ 0.47	▲ 0.44	▲ 0.43
水道事業会計		21.13	22.01	22.88	24.35	21.69
一般会計		7.06	5.81	3.50	4.12	6.03
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.83	1.20	1.60	1.25	1.83
国民健康保険特別会計		▲ 0.80	▲ 1.55	▲ 1.36	0.32	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.33	0.38	0.36	0.25	0.09
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）		0.06	0.05	0.00	0.03	0.02
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金貸付特別会計では、貸付金の滞納が多いため赤字となっており、滞納分の徴収強化など赤字解消に向けた取り組みが必要である。一方、国民健康保険特別会計では、給付費の増加により平成28年度まで3年連続で赤字となっていたが、前年度より黒字に転じた。

企業会計では、水道事業が資金剰余となっており市全体の連結実質赤字比率の算定上、黒字の大きな割合を占めているが、今後老朽化した設備の更新などで歳出が増加する見込みであり、将来的には黒字幅も減少していくと思われる。下水道事業についても資金剰余となったが、平成18年度供用を開始して間もなく、管渠敷設などの施設整備も続いており、下水道使用料などの収入のみで事業運営を行える状態にないため、多額の一般会計繰出を実施している状況である。

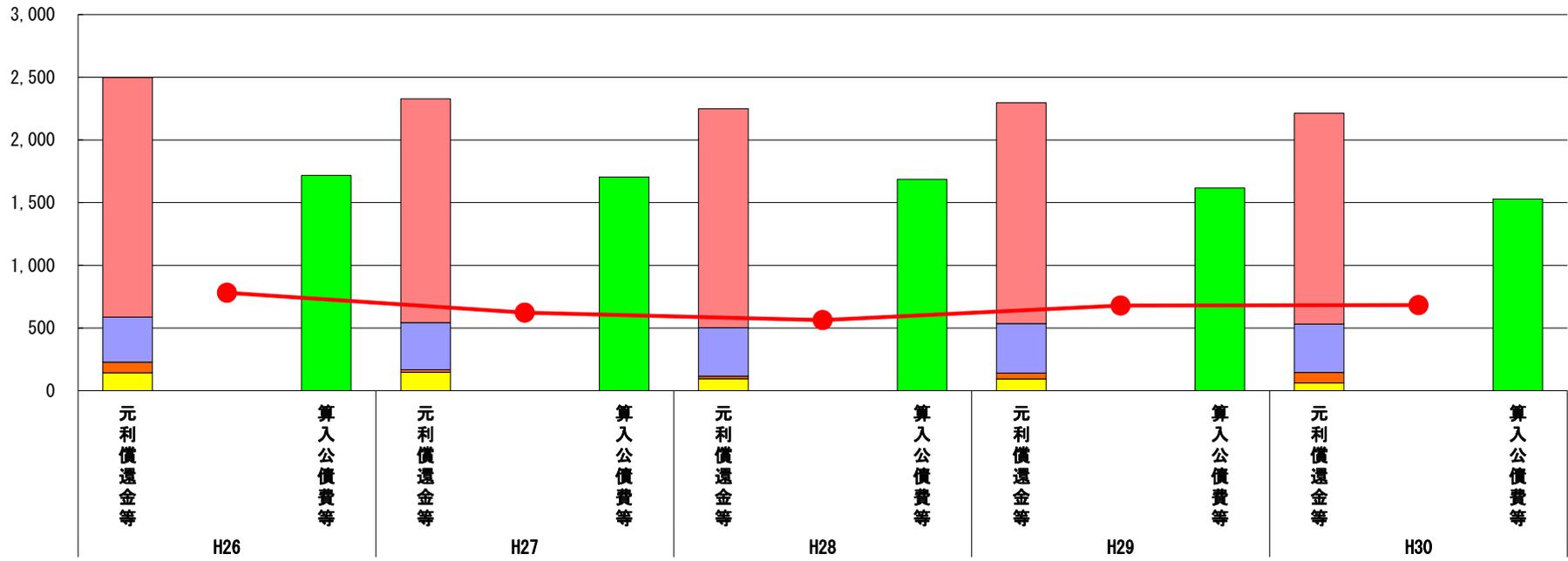
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県筑後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,911	1,785	1,747	1,761	1,680
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		359	375	386	394	387
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	21	21	47	83
	債務負担行為に基づく支出額		143	147	95	94	62
	一時借入金の利息		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,717	1,705	1,686	1,617	1,529
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		781	623	563	679	683

分析欄

平成30年度は、病院機械器具分等の償還終了により元利償還額が減となったが、事業費補正等基準財政需要額算入額も減となっており、実質的な公債費負担額は増加した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、年々増加傾向にあったが、下水道事業の圧縮（一般会計からの繰入金減額）に伴い減となった。今後は一般会計において公共施設の更新等による公債費の増加が予想されるため、起債発行額の適正化と併せて基金積み立てによる起債だけに頼らない財政運営が重要である。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

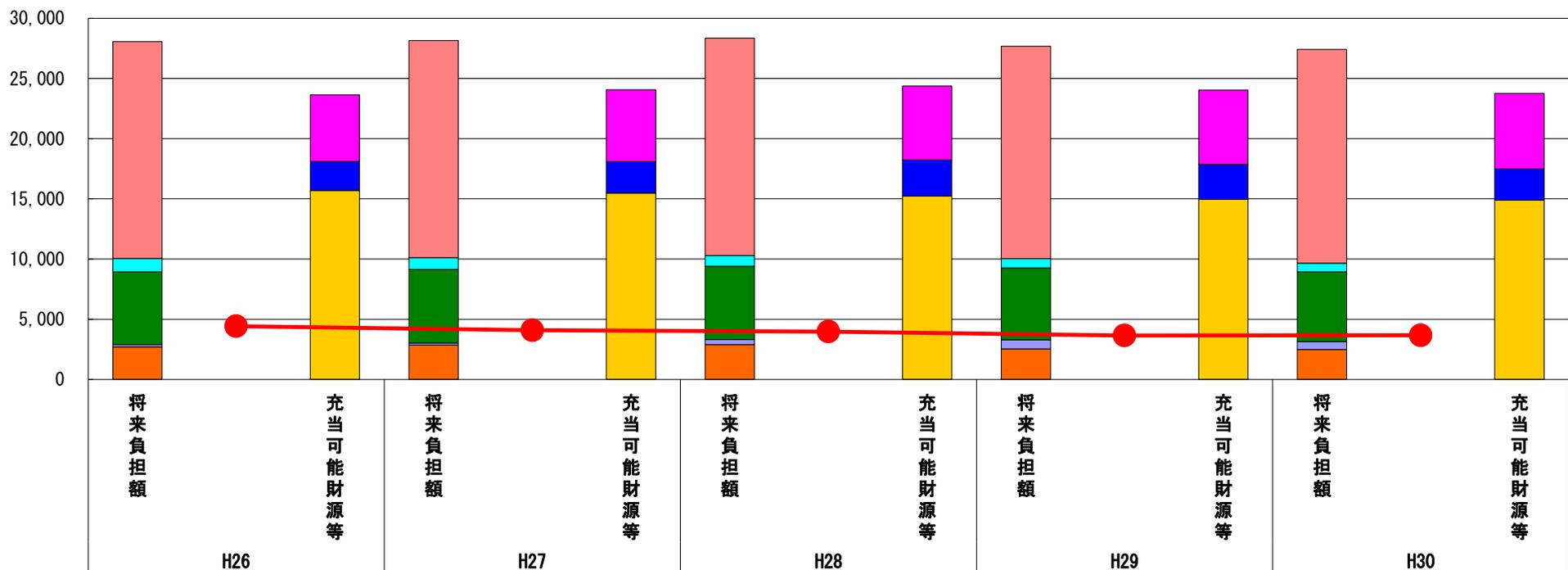
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県筑後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,012	18,033	18,064	17,640	17,755
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,109	984	889	792	725
	公営企業債等繰入見込額		6,047	6,109	6,088	5,963	5,786
	組合等負担等見込額		194	176	416	737	657
	退職手当負担見込額		2,702	2,855	2,894	2,547	2,494
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,533	5,979	6,131	6,177	6,256
	充当可能特定歳入		2,418	2,617	3,012	2,896	2,604
	基準財政需要額算入見込額		15,691	15,473	15,231	14,957	14,888
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,422	4,087	3,977	3,649	3,668

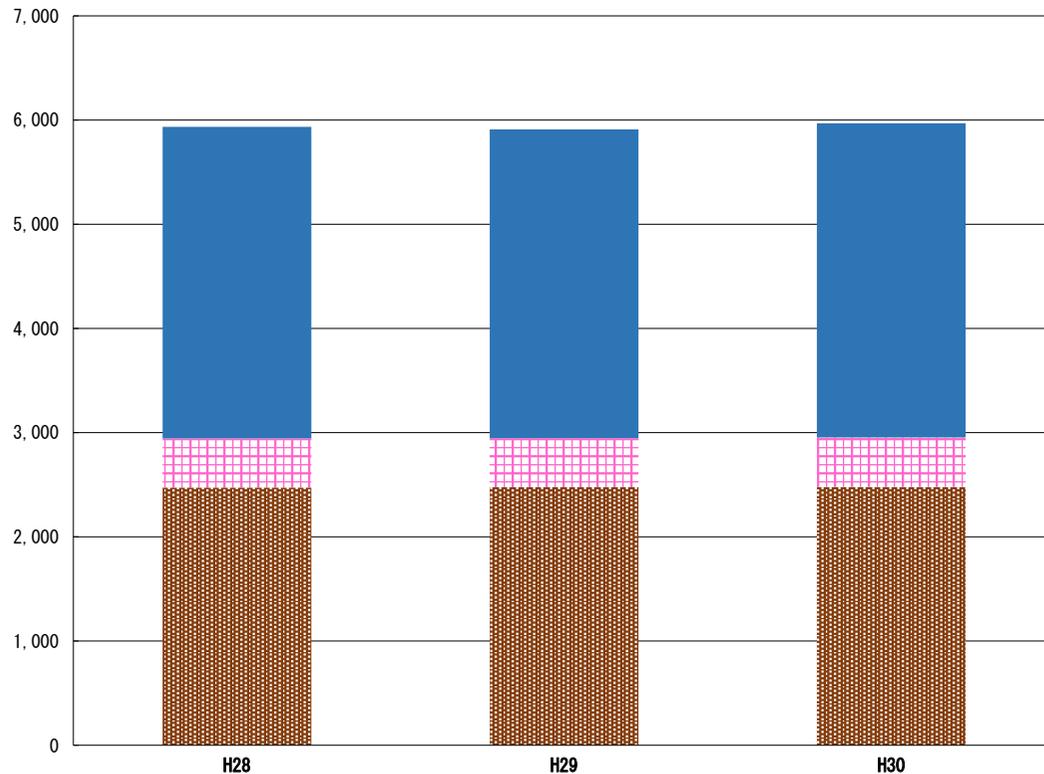
分析欄

公営企業債等繰入見込額は事業費圧縮により減となったが、新規発行債の影響により地方債の現在高は前年度比0.4%増（据置期間中のため元利償還額は減）となり、実質的な将来負担額としては前年度比0.5%となった。近年基準財政需要額算入見込額が減少傾向にあり、充当可能財源の減少が続けば将来負担額の増加につながるため、可能な限り交付税措置率の良い地方債を検討する等、財源確保に努め、財政の健全化を図る必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,473	2,476	2,478
減債基金		472	472	476
その他特定目的基金		2,990	2,964	3,016
公共施設建設基金		2,317	2,322	2,326
塵芥処理施設等基金		364	265	266
地域振興基金		227	227	227
ふるさと筑後市応援基金		82	150	197
基金残高合計		5,934	5,911	5,971

平成30年度

福岡県筑後市

基金全体

(増減理由)

・このところ厳しい財政運営が続いており、平成30年度も各種基金とも運用利息のみの積み立てとなる中、ふるさと筑後市応援基金の増加により基金残高合計額は60百万円の増となった。

(今後の方針)

・老朽化した市庁舎の建替えに備えて平成31年度に新しく「庁舎建設基金」を設置し、今後概ね10年間で25億円を積み立てる計画である。一方で、厳しい財政運営は今後も続く見込まれることから、基金を取り崩すことがないよう、行財政健全化の取り組みも一層進める必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

・預金利息及び国債等による運用収入の積み立てによる増加

(今後の方針)

・今後約10年間は庁舎建設基金への積み立てを優先し、大規模災害の発生にも耐え得る程度の残高を維持する方針。概ね横ばいとなる見込み。

減債基金

(増減理由)

・普通預金利息収入のみの積み立ての為、金額に変動なし

(今後の方針)

・老朽化した公共施設の更新事業の増加が想定される中、財源としての市債残高も増加する可能性があり、その償還に備える必要はあるが、短期的には庁舎建設基金への積み立てを優先して行う計画のため、残高に大きな増減はない見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設建設基金：市の公共施設の建設・改修を行う
 ・ふるさと筑後市応援基金：筑後市の発展に貢献したいという想いをもって寄附された寄附金を適正に管理・活用し、筑後市が心のふるさととして輝きつづけるまじづくりに寄与する

(増減理由)

・ふるさと筑後市応援基金：ふるさと筑後市応援寄付を行った寄付者の希望する各種事業に充当するため134百万取崩しを行った一方で、30年度の寄付額182百万円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

・庁舎の建設資金に充てるため、平成31年度に新設した庁舎建設基金への積み立てを確実に実施する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

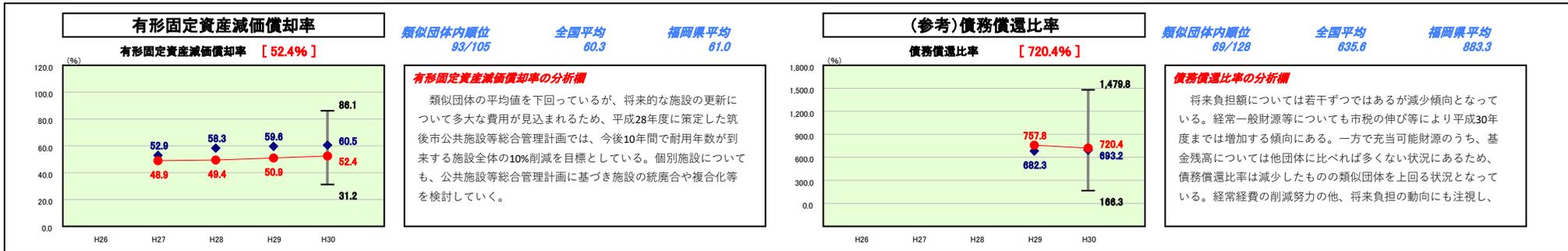
平成30年度

福岡県筑後市

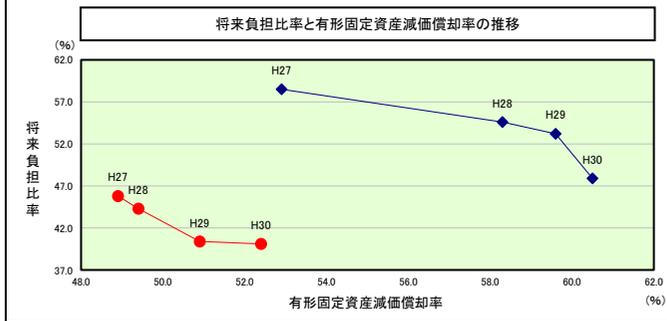
人口	49,317人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,861人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	41.78 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	19,786,189千円	将来負担比率	40.1 %
歳出総額	19,108,537千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	584,447千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,439,383千円		
地方債現在高	15,263,680千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

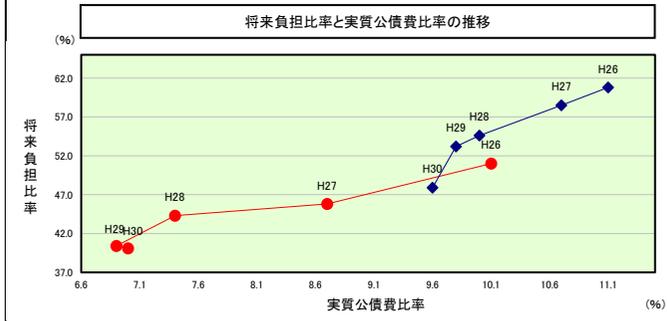


分析欄
将来負担比率は、類似団体の平均値を下回っており、減少傾向で推移しているが、将来的には、学校施設など老朽化の進む施設の進捗により、将来負担の増加が懸念される。公共施設等総合管理計画に基づいて施設の更新費用の抑制と平準化に努めつつ、施設の健全な機能維持に努めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		45.8	44.3	40.4	40.1
	有形固定資産減価償却率		48.9	49.4	50.9	52.4
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.3	59.6	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
繰上償還の実施や新規発行の抑制を行ってきたことにより、将来負担比率と実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準である。今後は、大規模な施設更新も想定され、将来負担比率や実質公債費比率の増加が懸念されることから、他の建設事業等の抑制や予防保守の実施など施設維持管理経費の低減に努める必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	51.0	45.8	44.3	40.4	40.1
	実質公債費比率	10.1	8.7	7.4	6.9	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

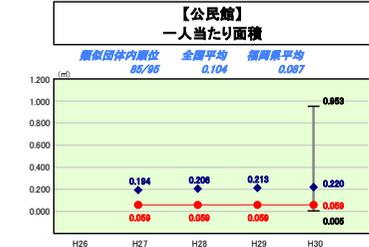
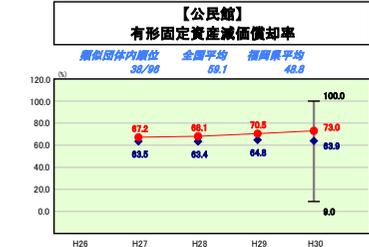
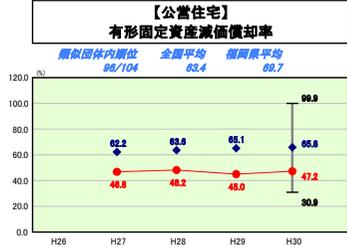
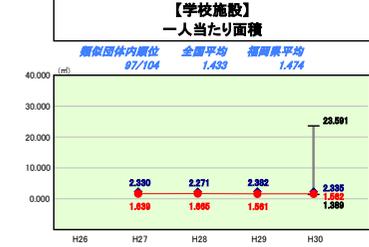
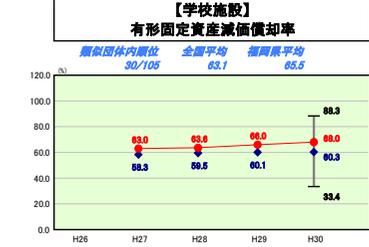
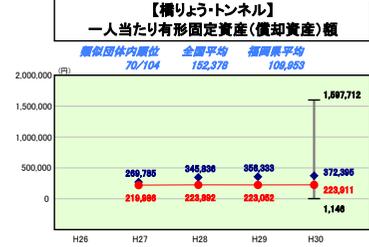
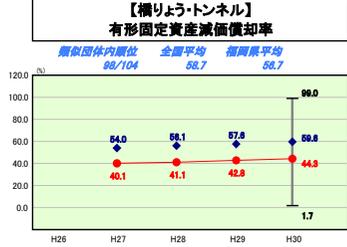
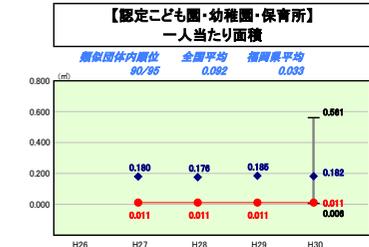
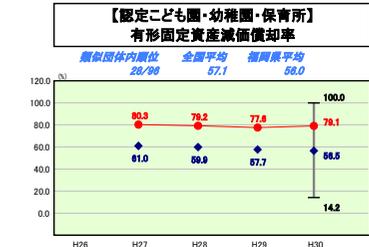
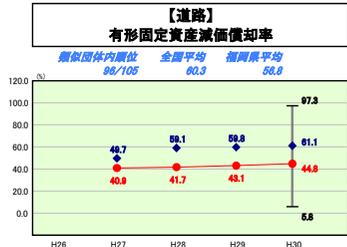
平成30年度

福岡県筑後市

人口	49,317人(931.11調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,861人(931.11調査)	道新実赤字比率	-%
面積	41.76km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	10,786,189千円	将来負担比率	40.1%
歳出総額	10,106,637千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	679,552千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,436,263千円		
地方債残高	16,263,630千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値を下回っているものの、学校施設や保育所では施設の老朽化が進んでいる状況がみられる。学校施設については小規模校も多く、適正な配置のために小学校の再編計画を策定し、一部の統合について進めていく。また、統合とされない学校施設は平成31年度に策定した長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、適切な更新・改修を進めていく。また、公立保育所1施設を有しているが、老朽化が進み施設更新の必要性が認められるため、建替と同時に児童数の増が見込まれる隣接小学校の児童向け学童施設を複合整備し、住民ニーズに答えながら効率的な施設維持管理を可能としていくよう平成31年度から基本設計に着手した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

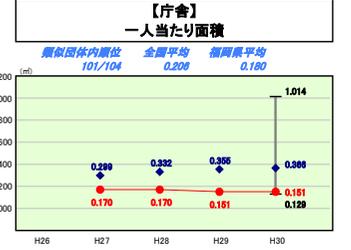
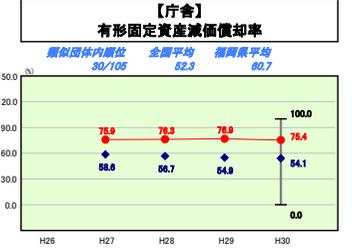
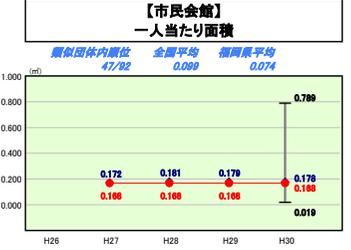
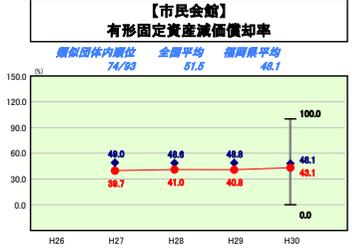
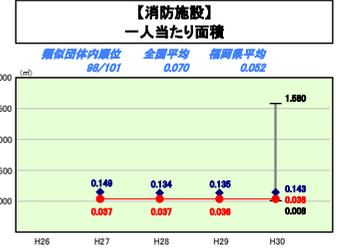
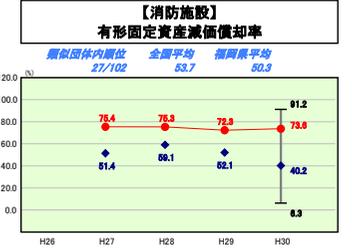
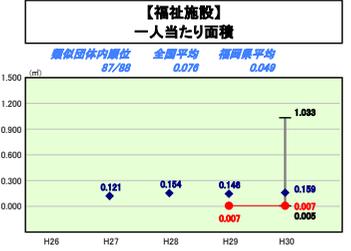
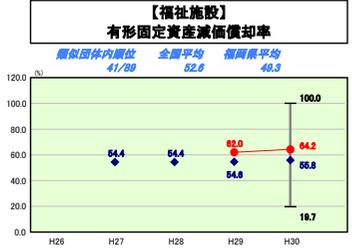
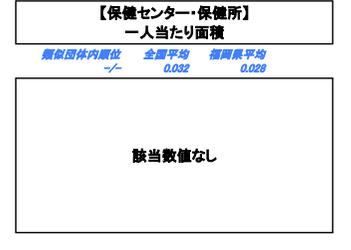
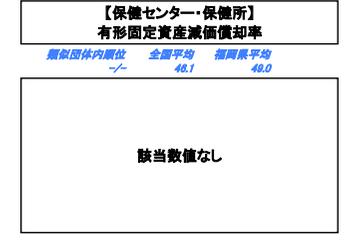
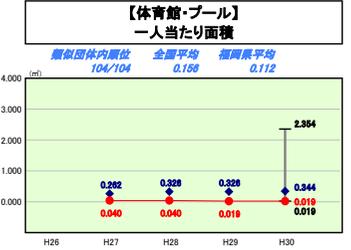
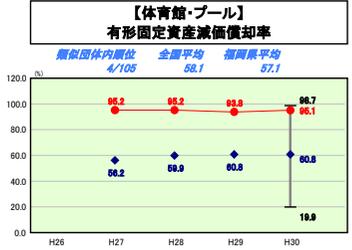
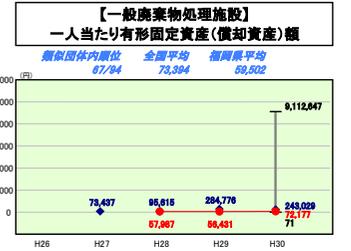
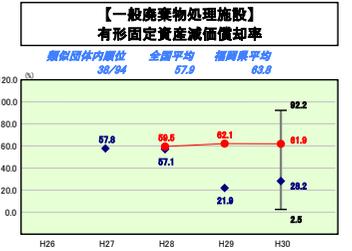
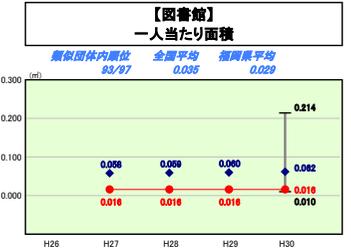
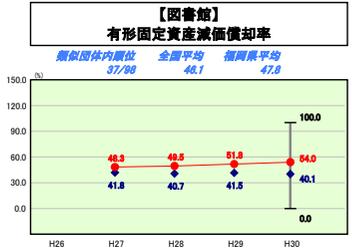
平成30年度

福岡県筑後市

人口	49,317人(931.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,861人(931.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	41.76km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	10,788,189千円	将来負担比率	40.1%
歳出総額	10,108,837千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	684,447千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,430,283千円		
地方債残高	16,283,680千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

それぞれの施設類型ごとの一人当たりの面積はいずれも類似団体平均を下回っており、これ以上の施設量の抑制は難しい面もあるが、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画では今後10年間で更新期を迎える施設の10%削減を目標としており、各施設の必要度に応じた統廃合や複合化、規模縮小による更新等を検討する必要がある。施設類型のうち、老朽化の著しいプール施設については、平成28年度までで廃止、平成31年度には除却している。また、体育館についても廃止、除却を検討しているが、現在の利用者ニーズに対し、どのような対応をしていくべきか調整中である。その他、庁舎や消防施設等の老朽化が進み、その更新が課題となっているため、更新費用の抑制や平準化に留意しながら適切なストックマネジメントが必要である。